

令和6年度千葉市男女共同参画センター調査事業 「仕事と生活の調和に関する意識調査」 調査結果報告(ダイジェスト版)

千葉市男女共同参画センターでは、令和6年度事業として「仕事と生活の調和に関する意識調査」を実施しました。この調査は、仕事と生活の調和に関する市民の意識と実態を探り、男女共同参画社会実現のための施策や事業に反映させることを目的に行いました。

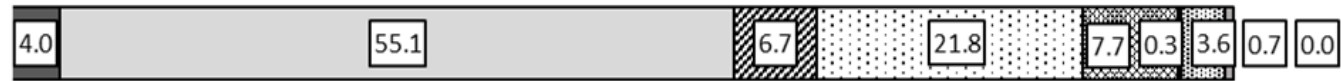
* 調査の対象	千葉市内に居住している満25歳以上60歳未満の3,000人 (男女各1,500人 無作為抽出) ※前回調査(平成28年8月調査):千葉市内に居住している25歳以上45歳未満の3,000人(男女各1,500人 無作為抽出)
* 調査の方法	郵送による配布、郵送及びWebによる回収方式
* 調査の期間	令和6年9月20日～10月24日
* 回収の状況	有効回答数:981件(有効回答率:32.7%)

注1) %は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、%の合計が100%にならないことがあります。

注2) グラフは、内容に応じて、抜粋したものを掲載しています。

回答者の属性 就労形態（全体・年代別）

全体（981）



女性

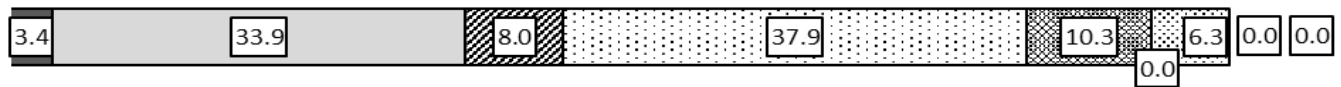
25歳～29歳
(n=59)



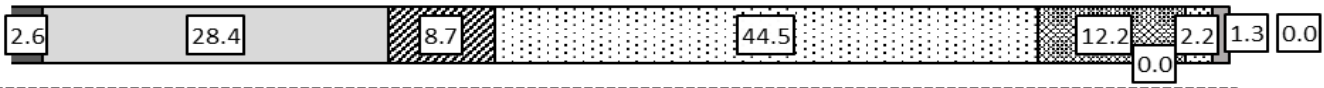
30歳～39歳
(n=127)



40歳～49歳
(n=174)

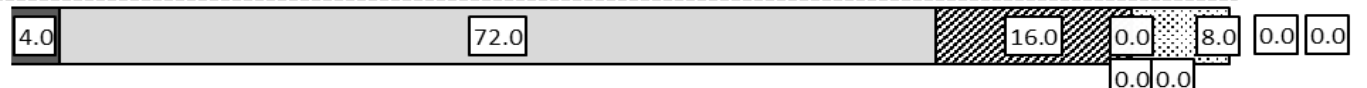


50歳～59歳
(n=229)

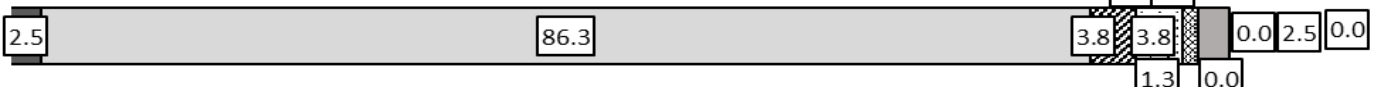


男性

25歳～29歳
(n=25)



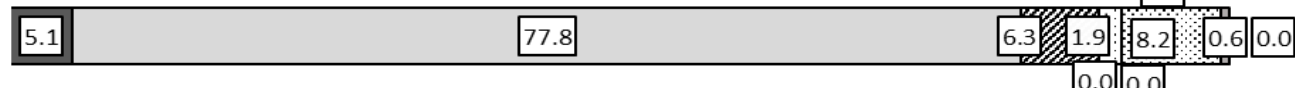
30歳～39歳
(n=80)



40歳～49歳
(n=127)



50歳～59歳
(n=158)



■ 自営業、自由業

■ 正規の社（職）員

■ 契約社（職）員

■ パート、アルバイト、内職

■ 専業主婦・主夫

■ 学生

■ 無職

■ その他

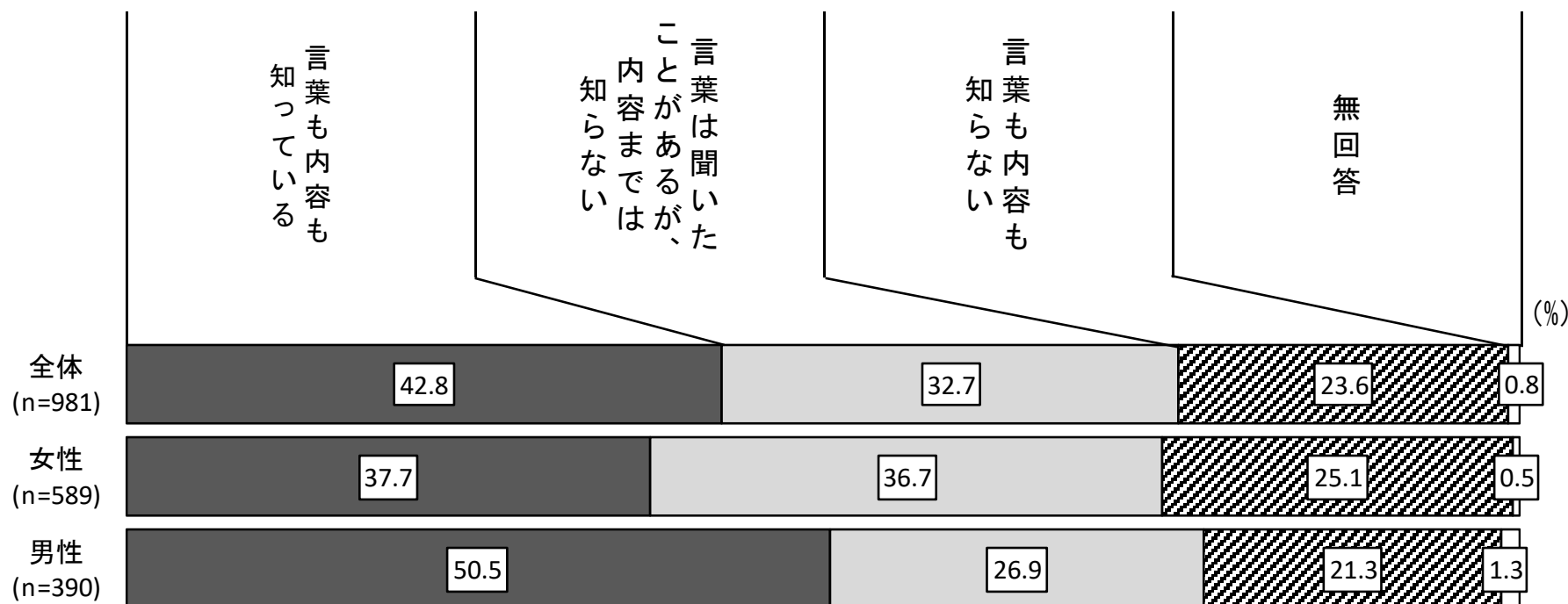
□ 無回答

1. 「男女共同参画社会」と「仕事と生活の調和」

「男女共同参画社会」という言葉の認知度（問1）

全体では、「言葉も内容も知っている」、「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」の両者を合わせた“言葉を知っている（聞いたことがある）”は75.5%である。

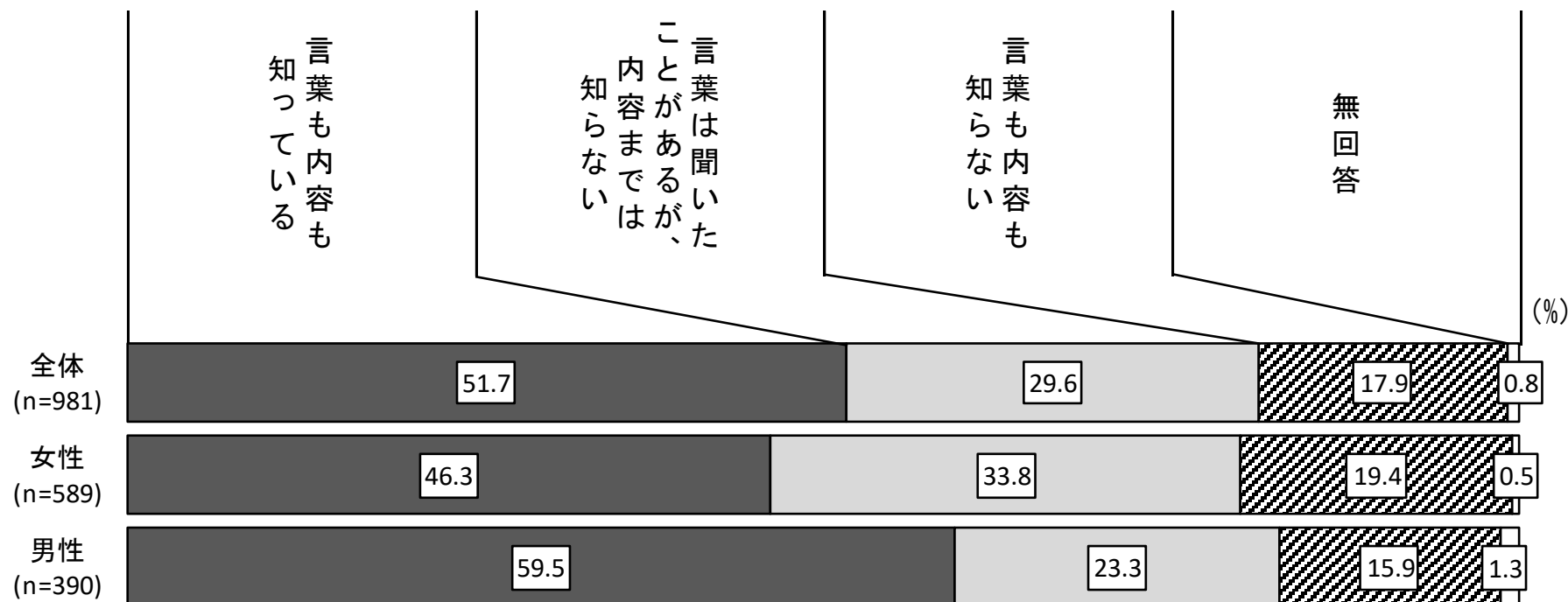
性別でみると、女性、男性ともに「言葉も内容も知っている」が最も高く（女性37.7%、男性50.5%）、男性の方が女性より12.8ポイント高い。



「仕事と生活の調和」という言葉の認知度（問1）

全体では、「言葉も内容も知っている」、「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」の両者を合わせた“言葉を知っている（聞いたことがある）”は81.3%。

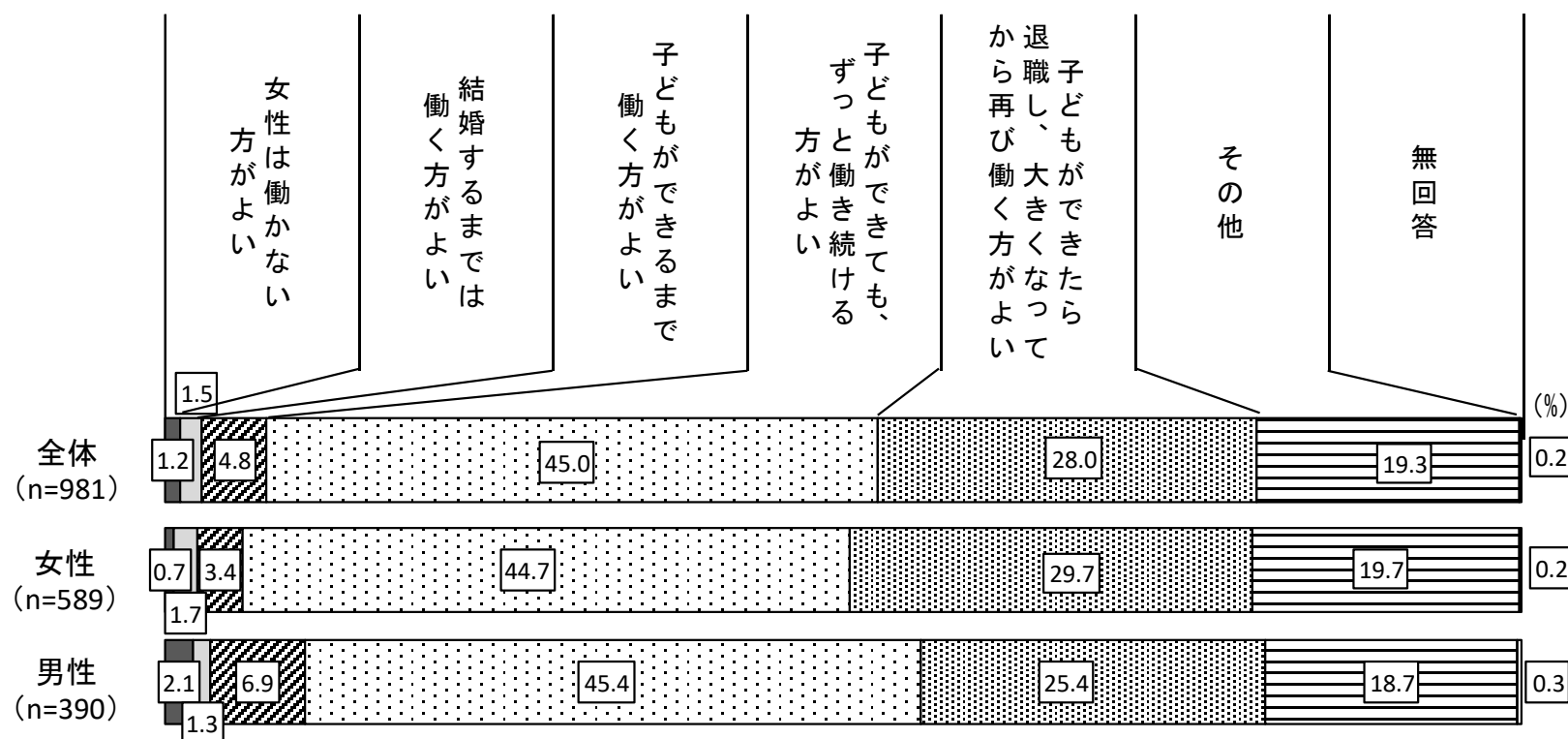
性別でみると、女性、男性ともに「言葉も内容も知っている」が最も高く（女性46.3%、男性59.5%）、男性の方が女性より13.2ポイント高い。



女性が働くことについて（問5）

全体では、「（子どもができて、）ずっと働き続ける方がよい（以降、「継続就労型」と表記）」（45.0%）が最も高く、次いで「子どもができたなら退職し、大きくなってから再び働く方がよい（以降、「一時中断型」と表記）」（28.0%）、「その他」（19.3%）、「子どもができるまで働く方がよい」（4.8%）の順である。

性別でみると、「継続就労型」は女性が44.7%、男性が45.4%で、大きな差はみられない。一方、「一時中断型」は女性（29.7%）の方が男性（25.4%）より4.3ポイント高い。



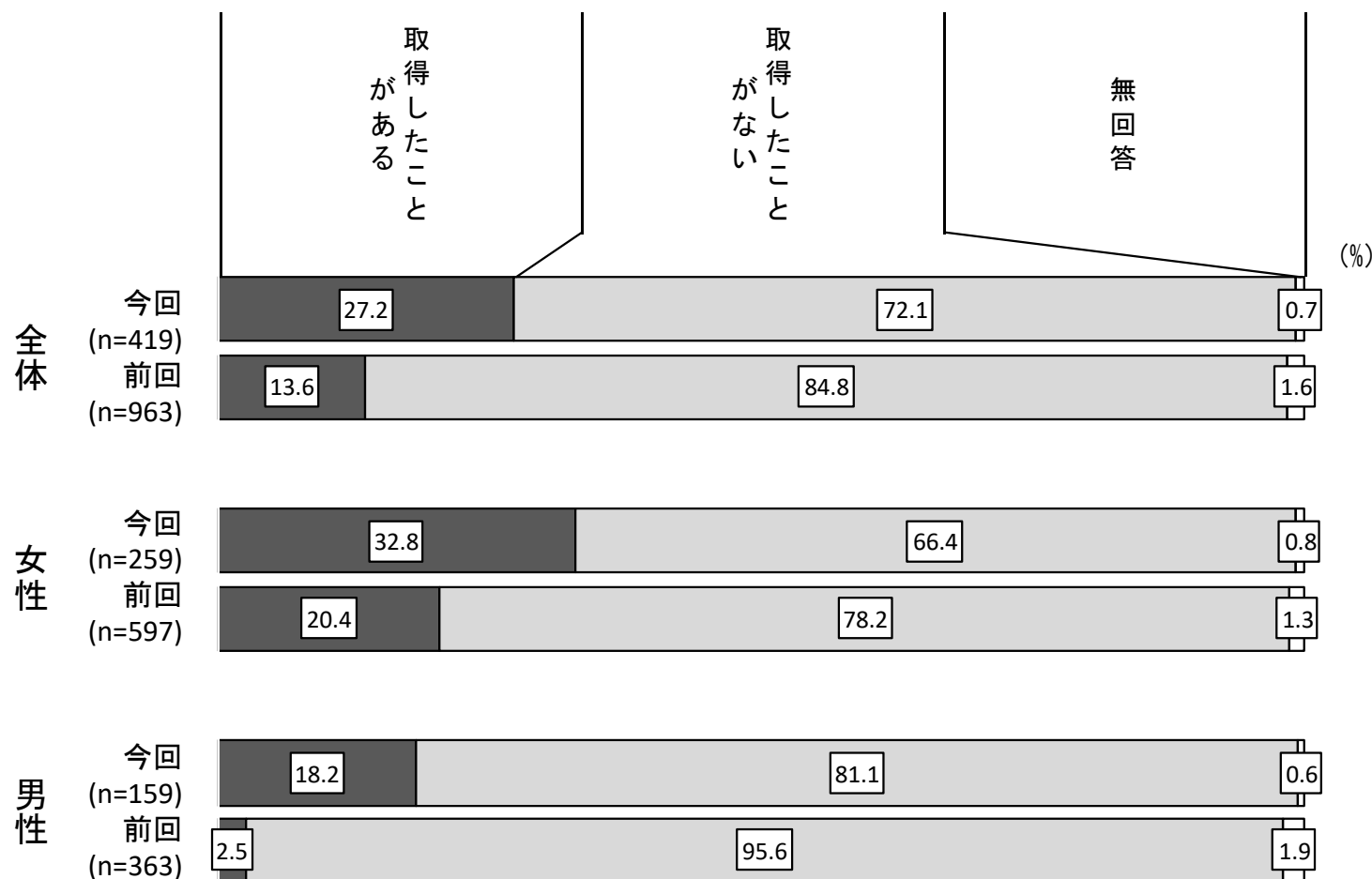
女性が働くことについて、3番目に回答多かった「その他」と回答した人(189人)の中から、15件を原文のまま掲載する。

- それぞれの個人・家庭に合わせればよい(女性・25～29歳)
- 本人の気持ち次第(男性・25～29歳)
- 子供ができたなら退職して大きくなってから再度働く方がいいが、現実問題難しいので働き続けるしかない。(女性・30歳～34歳)
- 働きたければ働けば良いし、やめたければやめれば良いと思います。ただ、女性が希望する方を選択するには、不自由な社会だと思います。給与の差や、家庭の時間の差を男女で違いすぎるので、あきらめる人が多いのではないのでしょうか。(女性・30歳～34歳)
- 女性の意志を尊重。働きたいのか、子育てに専念したいのか、キャリアを積みたいのか。(男性・30歳～34歳)
- 選択肢があってえらべると良い(女性・35歳～39歳)
- その人の特性や置かれている環境によって選択肢が変わる話であり、他人に一定の考えを押し付けることがあってはならない(男性・35歳～39歳)
- 自分が何を第一優先にするかで全て決まる。仕事が第一ならば、その他をできる範囲で考えるがよい。(女性・40歳～44歳)
- 特に要望はない。本人に任せる(男性・40歳～44歳)
- 働き続けたい人もそうでない人も気兼ねなく選択できるようになればいい。(女性・45歳～49歳)
- 独身女性は働かないといけないでしょうが、夫婦の場合はお互いの収入事情で妻である女性が働くかどうかはそれぞれの家庭次第だと思います。(男性・45歳～49歳)
- 子供が出来るまでは働いて、後は女性の意思で決めればいい。配偶者からの強要はあってはならない。(女性・50歳～54歳)
- 働きたければ働ける。家庭に入り働きたくなければ働かなくてもいいと自分で自由に選択できることがいいと思う。(男性・50歳～54歳)
- 女性とか育児とかにとらわれず、働きたければ働けば良いと思う。労働者人口を増やして経済を活性化させるためにも、女性は育児だけしてれば良いという考え方は危険だと思います。(女性・55歳～59歳)
- 本人の希望にまかせます。(男性・55歳～59歳)

2. 育児と介護

育児休業の取得経験（問6）

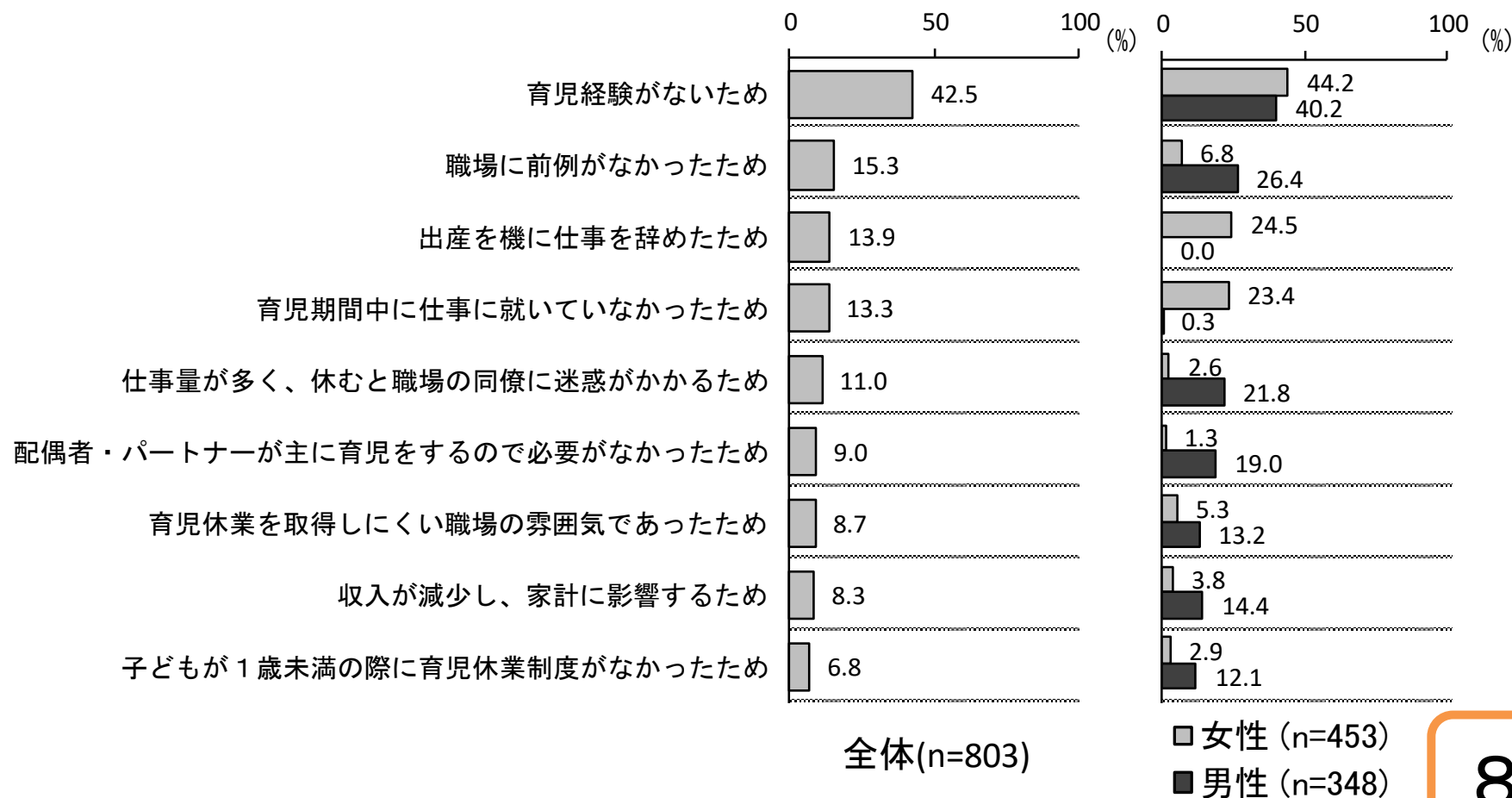
前回調査にあわせて対象年齢を25歳～44歳（419人）に限って比較すると、全体で、「取得したことがある」が27.2%で、13.6ポイント増加し、女性（32.8%）では12.4ポイント、男性（18.2%）では15.7ポイントそれぞれ増加している。



育児休業を取得しなかった理由（問6-1）

問6で育児休業を「取得したことがない」と回答した人（803人）に、その理由について尋ねたところ、全体では、「育児経験がない」を除き、「職場に前例がなかったため」（15.3%）が最も高い。

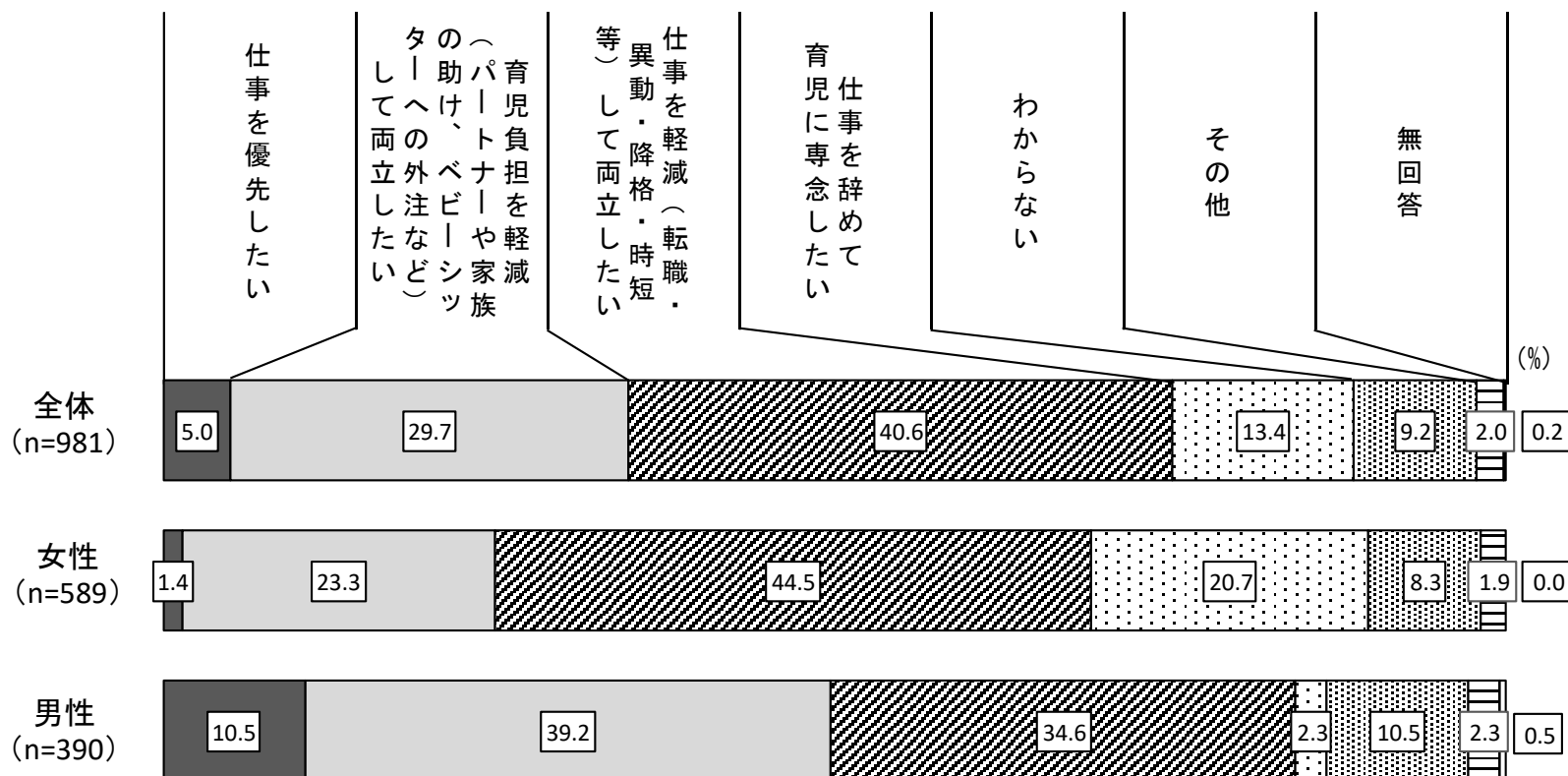
性別でみると、男性は「職場に前例がなかったため」（26.4%）が最も高く、女性は「出産を機に仕事を辞めたため」（24.5%）が高い。



育児と仕事の両立について（希望）（問7）

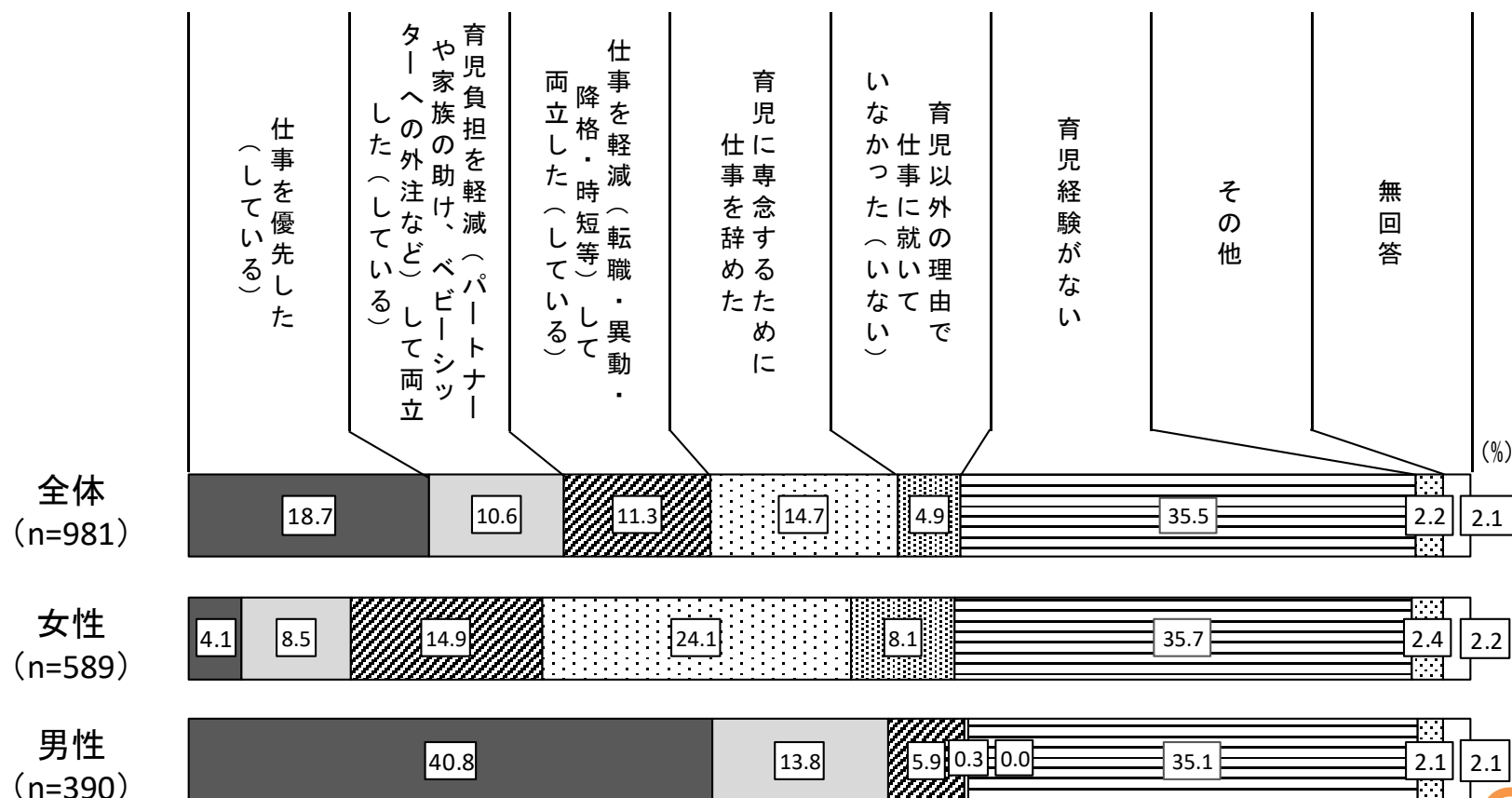
全体では、「仕事を軽減（転職・異動・降格・時短等）して両立したい（以降、「仕事を軽減」と表記）」が40.6%で最も高く、次いで「育児負担を軽減（パートナーや家族の助け、ベビーシッターへの外注など）して両立したい（以降、「育児負担を軽減」と表記）」が29.7%である。

性別でみると、女性では「仕事を軽減」が44.5%で最も高く、男性では「育児負担を軽減」が39.2%で最も高い。



育児と仕事の両立について（現実）（問8）

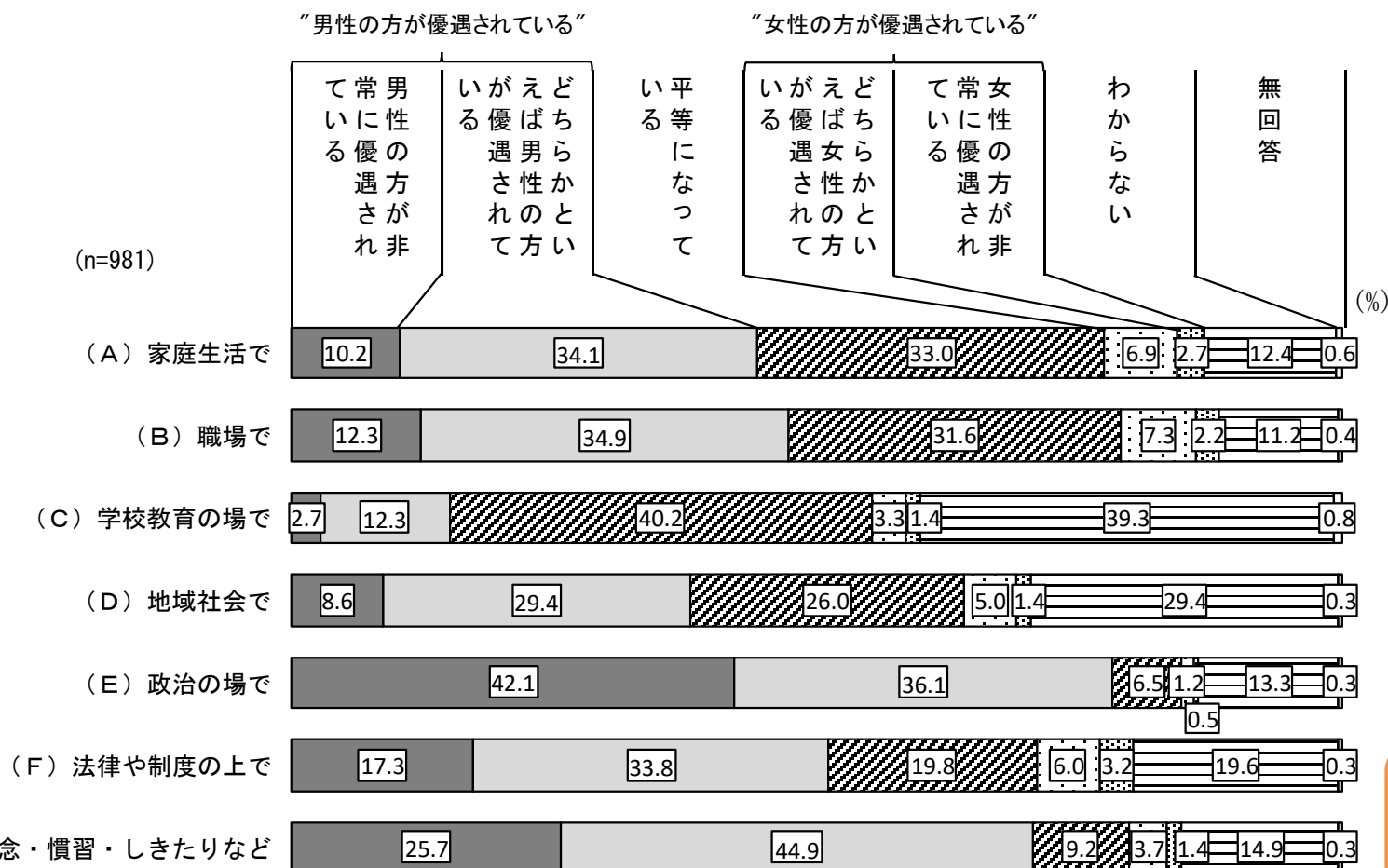
性別でみると、男性では「仕事を優先した（している）」が40.8%と最も高く、女性（4.1%）より36.7ポイント高くなっている。女性では「育児経験がない」を除くと、「育児に専念するために仕事を辞めた」が24.1%と高くなっている。



6. 仕事と生活の調和のために今後取り組むべき内容

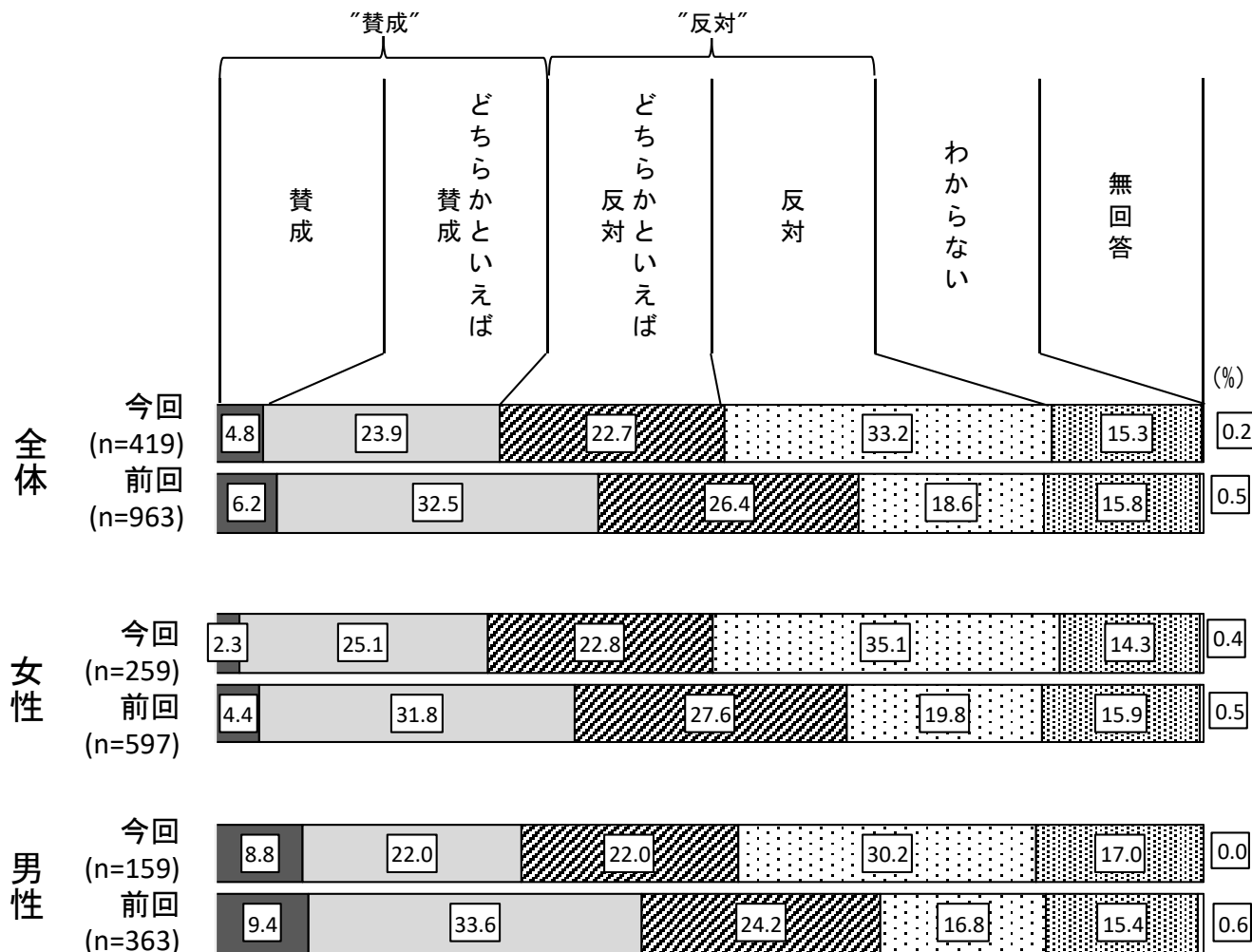
各分野の男女の地位（問19）

全体では、「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた“男性の方が優遇されている”は、「政治の場で」が最も高く78.2%、次いで「社会通念・慣習・しきたりなど」が70.6%である。「平等になっている」は、「学校教育の場で」が40.2%と最も高く、「政治の場で」が6.5%と最も低い。

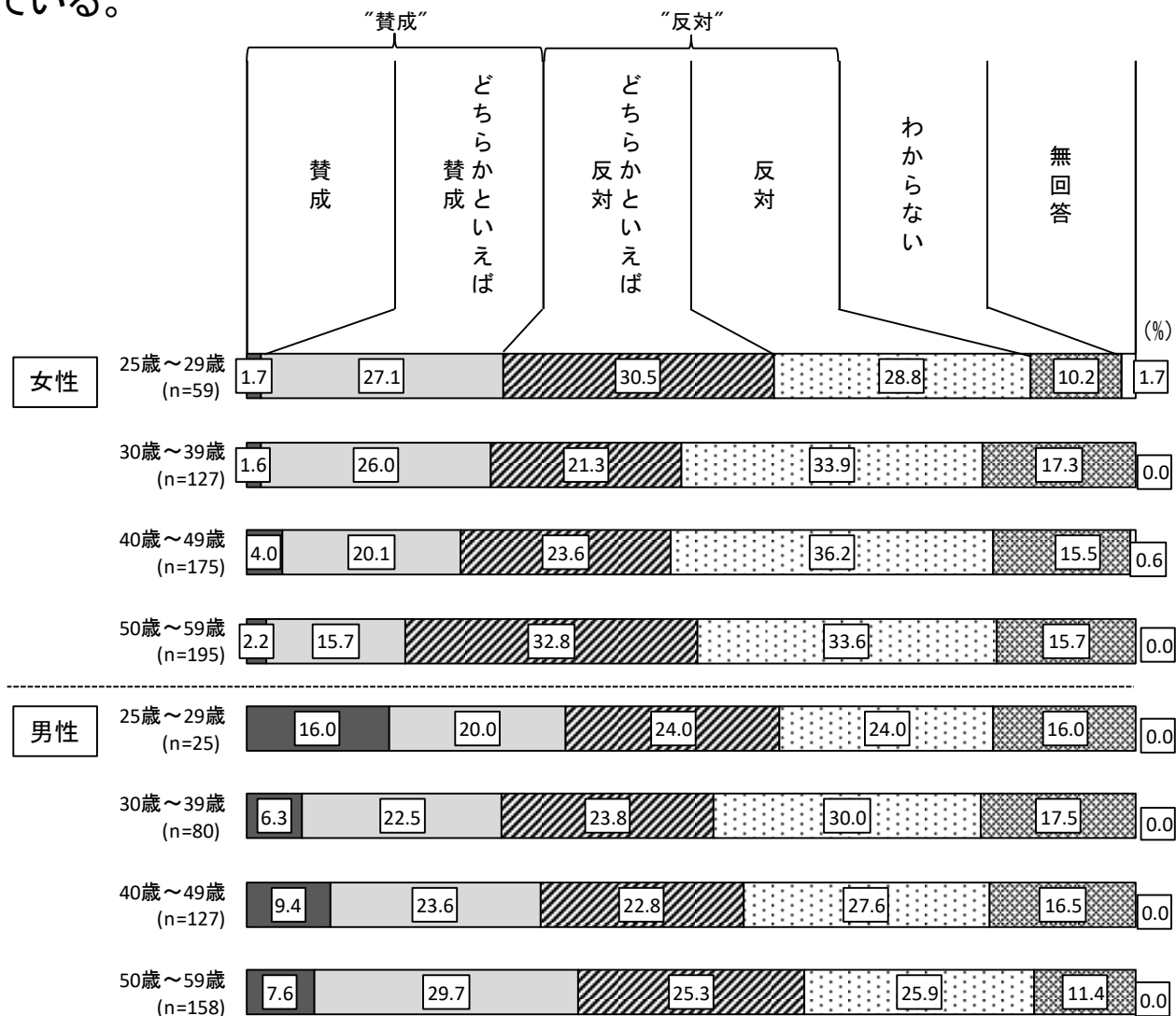


性別役割分担意識について（問20）

前回調査にあわせて対象年齢を25歳～44歳に限って比較すると、全体では“賛成”（28.7%）が10ポイント減少し、“反対”（55.9%）が10.9ポイント増加した。



男女それぞれを年代別にみると、女性では“賛成”は25歳～29歳で最も高く28.8%である。“反対”は50歳～59歳で最も高く66.4%、次いで40歳～49歳で59.8%である。男性では“賛成”は50歳～59歳で最も高く37.3%である。“反対”は30歳～39歳で最も高く53.8%である。どの性年代でも、“賛成”より、“反対”が上回っている。



7. 今後に向けて

仕事と生活の調和の実現ができる社会づくり

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という言葉を知っている(聞いたことがある)と回答した人は、全体の8割以上、さらに「言葉も内容も知っている」と回答した人は、全体の半数を超えており、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」という言葉が社会に浸透している。

言葉が一般化してきている中で、仕事と生活の調和(バランス)度は、全体で7割近くが60点以上としている。

また、育児休業を取得したことがあると回答した人の割合を、前回の対象年齢である25～44歳と比較すると、全体として今回の方が高く、特に男性の育児休業取得の割合は前回の2.5%から今回の18.2%へと大幅に増加した。これは非常に高い伸び率であり、社会全体の意識の変化や令和3年に改正された「育児・介護休業法」による制度の変化などの影響も現れているのであろう。しかしながら、未だ2割(全体では1割)に届かない現状には多くの課題があると考えられる。

今回の調査では、仕事と育児の両立の＜希望＞について、女性は「仕事を軽減して両立したい(以下、仕事を軽減)」が4割半、男性は「育児負担を軽減して両立したい(以下、育児を軽減)」は約4割でそれぞれ最も割合が高く、次いで高いのは、女性が「育児を軽減」、男性が「仕事を軽減」となっている。仕事と育児との両立における重点の置き方に性別による差異が認められるが、「両立を希望する」(「育児を軽減」「仕事を軽減」合わせた)割合としては、女性も男性も7割前後といずれも高い。このことから、育児休業取得の割合が増加する余地は大いにあると考えられる。

特に、男性の育児休業取得をより進めていくための課題について考えるにあたり、まず、育児休業を取得しなかった理由として高い割合を示した「職場に前例がなかったため」、「仕事が多く、休むと職場の同僚に迷惑がかかるため」に注目したい。法律や制度が整っていても、職場に前例がなく、休業中や休業明けの処遇についてイメージがしにくい。また、中小企業など代替要員が確保しにくい職場であれば、休業者の仕事の負担が同僚にかかることが予測できる。

企業がこのような課題解消に取り組むためには、企業・事業所等に対し、行政による啓発や、知見をもつ専門家等による第三者からのアドバイスが必要である。また、育児休業について検討している企業・個人に対し、実際に育児休業を取得した人や企業の取り組み等を紹介することも、支援につながるのではないだろうか。

次に、仕事と育児の両立の＜現実＞では、「育児経験がない」を除くと「仕事を優先した」が半数を超えており、前述の＜希望＞における「両立を希望する割合」が7割を超えるのとは対照的である。これは、家庭での役割分担において、「世帯の収入を得る」のが「主に夫(※)」である割合が7割近くに及ぶことも原因の一つと考えられる。

ここまで、主に育児休業について述べたが、ここで挙げた課題や取り組むべき事業については、介護休業についても同様のことがいえるであろう。

なお、介護休業の取得については、今回対象年齢を広げたが、取得した割合は全体でも1%程度。女性よりも男性が取得した割合が高かった。

(※)本調査では前回調査との比較などの便宜上、配偶者・パートナーがいる男性と女性の「配偶者・パートナー」を「夫」に分類している。

男女共同参画社会実現に向けての理解促進

「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識について、前回の調査対象である25歳～44歳と比較すると、前回調査では全体の38.7%が賛成であったが、今回は賛成が28.7%となり、前回調査と比べて減少している。また、反対が半数を超えて賛成を上回る結果となり、固定的性別役割分担の解消に向けて意識が変化していることがわかった。

しかしながら、男女それぞれを年代別にみると、女性は若い世代になるにつれ、賛成の比率が高くなっている。男性は50～59歳、次いで参考値ではあるが25歳～29歳で賛成の意見が多く、固定的性別役割分担意識が根強く残っているといえる。固定的性別役割分担意識の解消には、性別や年代による背景の違いに合わせた周知啓発活動が必要である。

また、「男女共同参画社会」という言葉を知っている（聞いたことがある）と回答した人が7割半ばに上っていることから、「男女共同参画社会」という言葉が社会に浸透してきたことがうかがえる。一方、内容まで知っているとの回答は、全体では前回の調査時より高くなったとはいえ、その割合が半数に達していない。このため更なる周知啓発をすべきである。

今後、従来の「男女共同参画」についての基本的な考え方の周知を継続しつつ、社会のあらゆる場面において、「男女共同参画」の視点に立ち、実社会における行動変革につながる学びの場を提供することが必要である。

※本調査結果報告書は、千葉市男女共同参画センターおよび市内図書館にございますので、詳しくはそちらをご覧ください。

発行日：令和7年7月

発 行：千葉市市民局生活文化スポーツ部男女共同参画課
千葉市男女共同参画センター 電話043-209-8771